

# NEWS LETTER

---

平成30年8月28日  
一般財団法人岩手経済研究所

## 岩手県内企業景況調査 - 平成30年7月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所(理事長:高橋真裕)は、定例の「岩手県内企業景況調査(平成30年7月調査)」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス 15.5

※ 前回(平成30年4月)調査比2.2ポイント低下

先行きのBSI マイナス 18.4

本調査の内容は別紙「岩手県内企業景況調査 - 平成30年7月調査 - 」のとおりです。

また、詳しくは8月31日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成30年9月号(No.430)」にも掲載いたします。



平成30年 8 月 28日

# 岩手県内企業景況調査

- 平成30年 7 月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番16号  
岩手銀行中ノ橋支店 3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)  
TEL 019-622-1212



# 〈 調査結果の要約 〉

## － 景況感は2期連続で悪化 － ～12業種中8業種で悪化～

### 1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス15.5と前回調査（平成30年4月）を2.2ポイント下回った（図表1、2）。「良い」の割合が減少したほか、「悪い」の割合が増加したため、2期連続のマイナスとなった。

本県経済は緩やかな回復の動きが続いているものの、製造業では電気機械などが後退したほか、個人消費の足踏み感などから非製造業で卸売業や小売業を中心に景況感が悪化したことがマイナスに作用したとみられる。

### 2. 先行きの見通し

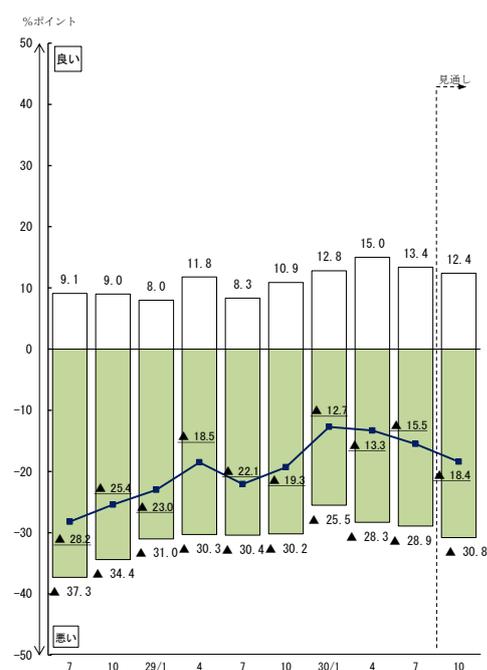
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス18.4と現状を2.9ポイント下回り、やや悪化する見通しである（図表1、2）。製造業は改善するものの、非製造業はマイナス幅が拡大するとみられる。

図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	期 最近		先 行 き
	平成30年4月調査	平成30年7月調査	今後3カ月間
全 産 業	△ 13.3	△ 15.5	△ 18.4
製 造 業	△ 11.0	△ 11.3	△ 5.7
食 料 品	△ 40.0	△ 25.0	△ 20.0
木 材 ・ 木 製 品	△ 66.7	△ 50.0	△ 12.5
窯 業 ・ 土 石	37.5	20.0	10.0
金 属 製 品	16.7	12.5	12.5
一 般 機 械	33.3	40.0	40.0
電 気 機 械	10.0	△ 11.1	△ 22.2
そ の 他	△ 7.7	△ 27.3	△ 9.1
非 製 造 業	△ 14.6	△ 17.7	△ 25.3
建 設 業	6.9	9.7	3.3
卸 売 業	△ 16.2	△ 21.0	△ 26.3
小 売 業	△ 24.3	△ 27.7	△ 47.2
運 輸 業	△ 50.0	△ 80.0	△ 40.0
サ ー ビ ス 業	△ 18.7	△ 20.0	△ 25.0

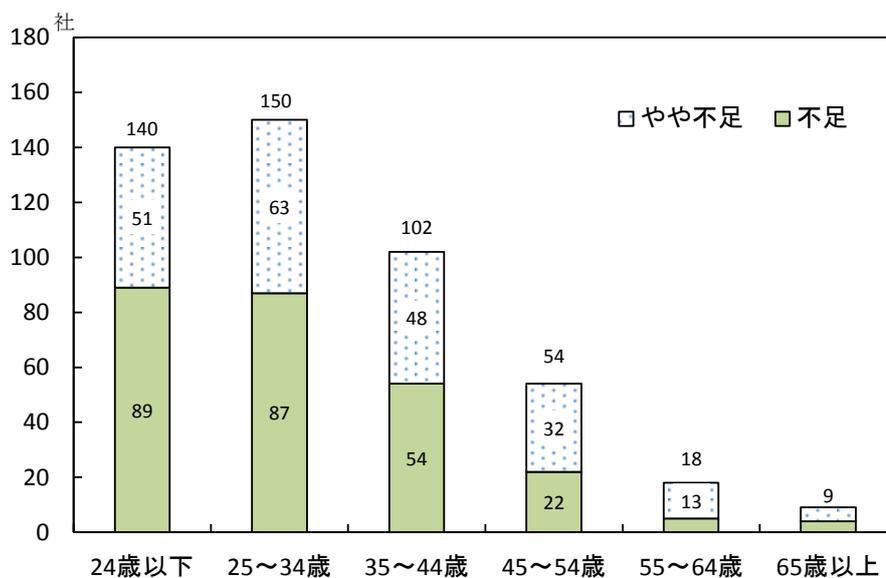
図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



### 3. 人手不足の状況

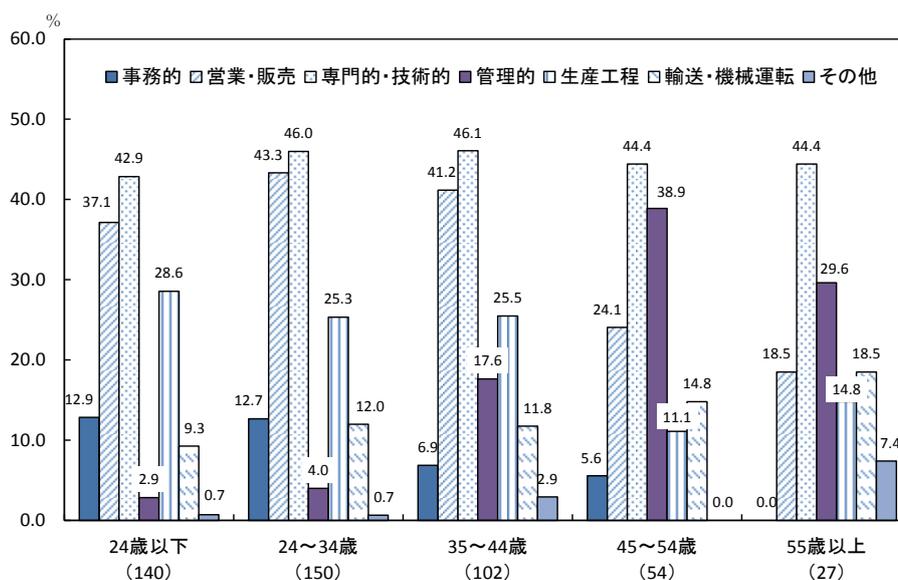
人員の不足状況を年齢別にみると、回答企業210社のうち「25～34歳」が「不足」「やや不足」とする企業が150社と最も多く、次いで「24歳以下」の140社、「35～44歳」の102社が多かった（図表3）。

図表3 年齢別人員の不足状況（回答企業201社、複数回答）



不足している職種は全ての年齢において専門的、技術的職種が最も多く、また、44歳以下では営業・販売の職種、45歳以上で管理的職種が多かった。さらに、年齢が上昇するにつれて事務的職種の割合が減少する一方、輸送・機械運転の職種は増加傾向がみられた。

図表4 年齢別で不足している職種（複数回答）



(注) ( ) 内は回答数

## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

県内企業の平成30年4～6月期の前年同期と比較した業況実績および平成30年7～9月期の前年同期と比較した業況見通し等

### 2. 調査時期

平成30年7月

### 3. 調査対象企業

県内企業 390社

### 4. 回答企業

業種	回答数
製造業	71社
建設業	31社
卸売業	38社
小売業	36社
運輸業	5社
サービス業	20社
合計	201社
回収率	51.5%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。